

## II 離島地域の現状等

### 1 離島地域の人口等

#### (1) 人口の現況

全国に77地域指定のある離島地域全体の人口は、令和2（2020）年国勢調査において33万9,280人となり、前回の平成27（2015）年国勢調査から5年間でマイナス9.8%と減少し、そのペースは、平成22（2010）年国勢調査からの5年間のマイナス9.2%を上回り、高齢化や若者流出による人口減に歯止めがかかっていない状況となっています。

本県の離島地域についても、この5年間で人口減少が進行し、全国の減少ペースを更に上回ってマイナス11.9%となり、その減少ペースは、本県の過疎地域のマイナス8.2%も超え、更なる人口減少、少子高齢化が進行しています。

○ 離島地域の人口： 9,398人（令和2（2020）年国勢調査）

前回国勢調査（H27（2015）年）との比較 → 増減数（率）： ▲1,280人（▲11.9%）

区分	関係市町（有人離島）	人口増減等		
		H27	R2	増減（率）
走島群島	福山市（走島）	410	343	▲67（▲16.3）
備後群島	尾道市（百島）	477	380	▲97（▲20.3）
芸備群島	尾道市（細島）、三原市（佐木島、小佐木島）	734	617	▲117（▲15.9）
上大崎群島	大崎上島町（大崎上島、生野島、長島）	7,960	7,125	▲835（▲14.9）
下大崎群島	呉市（三角島、斎島）	49	28	▲21（▲42.9）
安芸群島	呉市（情島）、大竹市（阿多田島）	258	211	▲47（▲18.2）
似島	広島市（似島）	790	694	▲96（▲12.2）
計		10,678	9,398	▲1,280（▲11.9）

#### ○ 有人離島における人口規模分布

人口1,000人を超える島は1島しかなく、ほとんどが小規模な離島となっています。また、本土や隣接する本島に依存する離島（以下、「一部離島等」という。）が多く、一つの島で日常的なサービス機能を楽しむことができる島は少ない状況です。

区分	離島指定地域数	離島指定島数	有人離島		人口規模別の内訳		
			離島数	人口	1,000人以上	100～999人	100人未満
離島指定島しよ	7	41	13	9,398	大崎上島 計1島	走島、百島、佐木島、阿多田島、似島 計5島	細島、小佐木島、生野島、長島、三角島、斎島、情島 計7島
全県	—	全島しよ数 138	全有人島しよ数 33				

※ 下線の島は本土、本島に依存する一部離島等

※ 人口：国勢調査（令和2年）

## (2) 離島地域の人口の推移

区分	人口 (人)			増減率 (%)		
	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	H27/H22	R2/H27	R2/H22
離島地域	11,691	10,678	9,398	▲ 8.7	▲ 11.9	▲ 19.6
過疎市町	390,202	361,056	331,592	▲ 7.4	▲ 8.2	▲ 15.0
全 県	2,860,750	2,843,990	2,799,702	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 2.1

※人口：各年の国勢調査（離島地域及び過疎地域は、令和4年現在の指定地域分から算出）

平成 22 (2010) 年～令和 2 (2020) 年の 10 年間に於いて、本県の離島地域の人口は 19.6% の減少となり、その減少のペースは過疎地域の 15.0% を上回るペースで減少が進行しています。

また、その人口減少の態様においては、年少人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15 歳～64 歳）及び高齢者人口（65 歳以上）の 3 区分に照らした推移について、本県の離島地域、過疎地域及び県全体で比較した場合、すべての地域区分において、年少人口と生産年齢人口が減少局面にある中、高齢者人口においては、過去 10 年間で、県全体が 20% 増加し、過疎地域では微増となる中、離島地域では、約 12% の減少となり、その高齢者人口割合も全体のほぼ半分以上を占めていることもあって、既に人口の加速的な減少局面に入っていることが推定され、令和 22 (2040) 年において、いわゆる団塊世代ジュニアが高齢化する事も相俟って、近い将来、島内の無居住地区の出現や、人口的に小規模な島の無人島化への恐れについても、現実的な課題として危惧される状態となっています。

### ○ 年少人口の推移

区分	年少人口 (人)			増減率 (%)			年少人口割合 (%)		
	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	H27/H22	R2/H27	R2/H22	H22	H27	R2
離島地域	876	711	677	▲ 18.8	▲ 4.8	▲ 22.7	7.5	6.7	7.2
過疎地域	41,896	37,021	31,587	▲ 11.6	▲ 14.7	▲ 24.6	10.7	10.3	9.6
県全体	386,810	376,636	353,792	▲ 2.8	▲ 6.1	▲ 8.5	13.7	13.2	12.6

※ 離島地域及び過疎地域について、年齢不詳等数を除く

※ 県全体人口について、平成 27 年及び令和 2 年は不詳補完値

### ○ 生産年齢人口の推移

区分	生産年齢人口 (人)			増減率 (%)			生産年齢人口割合 (%)		
	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	H27/H22	R2/H27	R2/H22	H22	H27	R2
離島地域	5,428	4,714	3,940	▲ 13.2	▲ 16.4	▲ 27.4	46.5	44.1	41.9
過疎地域	211,072	181,443	158,600	▲ 14.0	▲ 12.6	▲ 24.9	54.1	50.4	48.1
県全体	1,765,036	1,686,947	1,622,812	▲ 5.8	▲ 3.8	▲ 8.1	62.4	59.3	58.0

※ 離島地域及び過疎地域について、年齢不詳等数を除く

※ 県全体人口について、平成 27 年及び令和 2 年は不詳補完値

### ○ 高齢者人口の推移

区分	高齢者人口 (人)			増減率 (%)			高齢者人口割合 (%)		
	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	H27/H22	R2/H27	R2/H22	H22	H27	R2
離島地域	5,323	5,246	4,678	▲ 1.4	▲ 11.1	▲ 12.4	45.7	49.2	49.7
過疎地域	136,784	141,568	139,429	+3.5	▲ 1.5	+1.9	35.1	39.3	42.3
県全体	676,660	780,407	823,098	+14.5	+5.5	+21.6	23.9	27.4	29.4

※ 離島地域及び過疎地域について、年齢不詳等数を除く

※ 県全体人口について、平成 27 年及び令和 2 年は不詳補完値

## 2 住民意識 ～ 中山間地域（離島地域を含む）の住民意識調査（令和2（2020）年度調査）から

離島地域を含む中山間地域の価値に共鳴する若い世代を呼び込む取組や、地域ならではの価値を強みとして積極的に生かすための人材育成の取組などにより、中山間地域における若年層の生活の満足感は、令和2（2020）年の調査では、前回調査（平成25（2013）年）の37.5%を大きく上回る66.0%となっています。

一方で、将来の生活については、「とても不安なことがある」及び「どちらかという不安なことがある」を合わせて、中山間地域に住む約9割の住民が「不安」を抱いており、「自身の健康」や「家族の健康」、「収入」などが不安要素として上位に挙がっているほか、「家屋や田畑の管理」、「生活交通」、「有害鳥獣の発生」などが、都市部を大きく上回る中山間地域特有の不安要素として挙がっています。

（表9） 地域生活の満足感

（単位：％）

区分	満足している・どちらかという満足している		不満である・どちらかという不満である		どちらとも言えない	
	中山間地域	都市部	中山間地域	都市部	中山間地域	都市部
全体 (125調査)	67.6 (59.7)	86.5 (83.5)	23.6 (23.8)	8.9 (8.9)	8.8 (16.5)	4.5 (7.6)
内 訳	18～40代	66.0 (37.5)	86.3 (81.9)	27.2 (39.8)	9.9 (11.1)	6.9 (6.9)
	50～60代	66.6 (65.7)	84.6 (87.5)	23.2 (21.5)	10.2 (5.3)	10.2 (12.8)
	70代以上	70.8 (70.5)	88.8 (78.4)	19.2 (13.9)	6.8 (12.2)	10.0 (15.7)

※ 県地域政策局「中山間地域に関する住民意識調査」(R2)及び「地域の暮らしに対する意識調査」(H25)による。

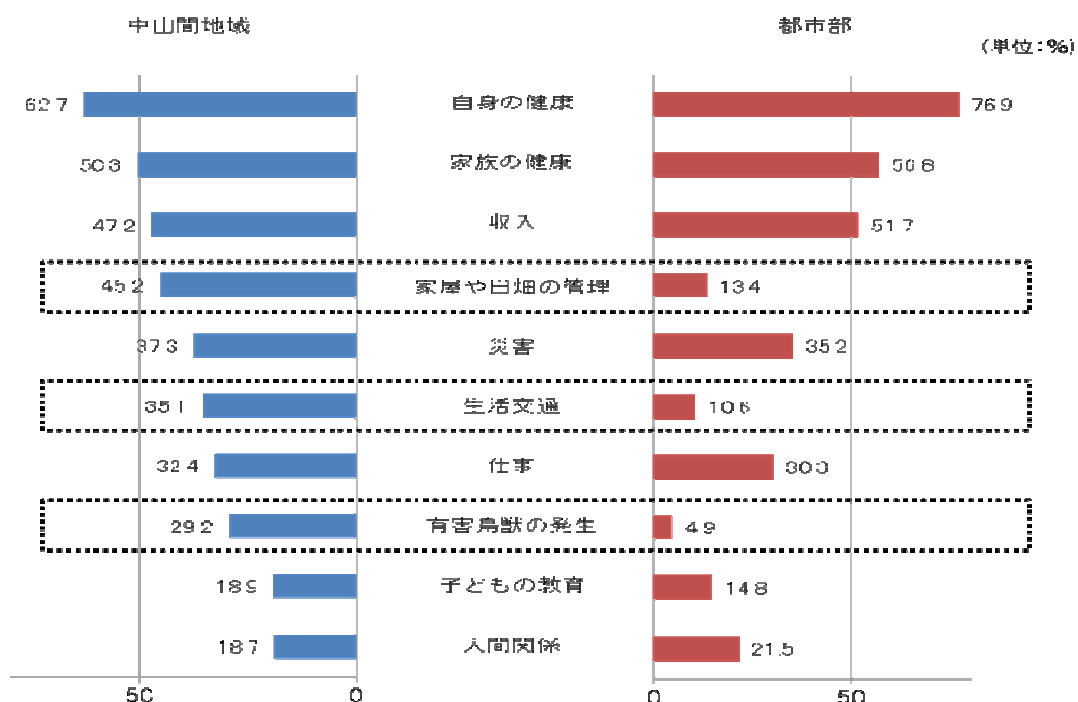
（表10） 将来への不安

（単位：％）

区分	とても不安なことがある		どちらかという不安なことがある		不安なことはない	
	中山間地域	都市部	中山間地域	都市部	中山間地域	都市部
全体	31.8	19.6	61.2	63.9	7.0	16.5

※ 県地域政策局「中山間地域に関する住民意識調査」(R2)による。

（図6） 将来への不安の要素（複数回答）



### 3 新たな潮流

#### ○ デジタル社会の到来

「Society5.0」の到来を踏まえ、国においては次世代通信規格「5G」の基幹インフラとなる光回線を全国に整備するとともに、クラウドやAI/IoTなどの革新的な技術を様々な分野に展開し、これまでにないビジネスモデルや新たなサービスなどを通じて、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという考えのもとで、デジタルトランスフォーメーション（DX）をスピーディーに進めていくこととしています。

こうしたデジタル化の進展は、離島地域における物理的な距離のハンディキャップやマンパワーの不足などを「克服できる可能性」を秘めており、今後、地域においては、交通、医療、介護、福祉等の生活サービスの維持・確保に向けて、長期的な視点で、デジタル技術を暮らしの中にどう取り込んでいけるかが重要な課題となります。

また、そのための地域における自助努力を基礎にして、デジタル社会において過疎地域が潜在的な可能性を發揮し、持続可能な地域社会を実現していくためには、「デジタル」から生まれる、地域の枠を超えた新しい暮らしのモデルを、地域全体に横展開していく持続的な仕組みの構築が求められています。

#### ○ ウィズ/アフターコロナ時代の新しい価値観

新型コロナ危機により、これまでの密集・密接・密閉といった「集中」を前提とした生活様式やビジネスの在り方が見直されており、リモートワークやオンライン学習、オンライン診療などのデジタル技術を取り入れたサービスの急速な普及と相まって、時間や場所にとらわれない多様な働き方や暮らし方が、これまで以上に注目されています。

こうした中で、里山・里海の豊かな自然と共生し、かつ都市に近接して適切に分散化された本県の離島地域は、快適でゆったりとした質の高い住環境や仕事も暮らしも悠々と楽しめるストレスフリーなライフスタイルを実現できるフィールドとして、過密化した大都市圏からの移住ニーズや企業の分散需要を満たす有力な選択肢となってきます。

このため、こうした高まりつつある機運を積極的に取り込み、本県の離島地域が、ウィズ/アフターコロナ時代にふさわしい生活の豊かさを先取りできる地域として広く認知され、そこに暮らし続ける方々にとっても、地域の価値を改めて実感していただくことによって、地域への愛着や誇りの高まりにつなげていく好機としていくことが求められます。

こうした離島地域を取り巻く課題や新たな潮流に、迅速かつ的確に対応することが求められています。